

2023 年度事業計画設定の件

1. 地方自治をめぐる情勢

- ①2023 年度政府予算における地方財政の一般財源総額は約 62.2 兆円、地方交付税についても約 18.4 兆円と、いずれも前年度を上回る額が確保されています。しかし、少子化・超高齢化の進展に伴う社会保障経費の増大は今後も不可避であり、その事業を支えている一般行政経費、とくに地方単独分がほぼ前年並みに据え置かれたことは十分な財政措置とはいえず、地方の財源需要に見合った財源の確保が求められます。とくに、社会保障経費の維持、人への投資も含めた地域活性化、デジタル化、脱炭素化、防災・減災、物価高騰対策、地域公共交通の再構築など、増大する地方公共団体の財政需要を的確に把握するとともに、それを支える人件費を重視した十分な地方一般財源総額を確保しなければなりません。
- ②徳島県では人口減少が予測以上に進行し、2023 年 4 月 1 日現在で 697,733 人となり、1955 年に県が統計を開始して以降、初めて 70 万人を下回りました。今後は生産年齢人口が減少する一方で、老年年齢人口は増加することから、高齢者の増加と労働力人口の減少で経済成長・経済活力が減退し、地域にさまざまな問題を引き起こすことが懸念されます。
- ③新型コロナウイルス感染症が 5 類に移行しましたが、ワクチン接種体制や保健所も含めた対応のあり方について、自治体での混乱が生じることのないよう、速やかな情報提供が必要です。昨年実施された県内市町村の保健衛生関係職員対象のアンケート調査によると、ワクチン接種など新型コロナ感染症に関わる業務が増えたことで、専門職としての本来業務に支障が出ていることなどが明らかになりました。分類引下げに伴い財政措置も縮小されたことから、引き続き現場課題を把握するとともに、平時から新興感染症に備えるため、医療従事者や公衆衛生を支える保健師などの人員確保と処遇改善が求められています。
- ④また、各地の公立学校で休職などによって生じた欠員が埋められない教員不足が深刻な社会問題となっており、担任が配置できないなど義務教育の根幹が揺らいでいます。国の基準を上回る長時間労働をしている教員も多く、精神疾患による休職の一因ともなっていることから、増員のための予算措置や業務削減、部活動指導員ら外部人材の登用などにも取り組む必要があります。

2. 公益社団法人徳島地方自治研究所の調査研究活動

このような情勢の下、地方自治研究所としての役割を果たすべく、次の課題について調査研究に取り組みます。

- ①2020 年の国勢調査の結果などを基に、徳島県内の人口減少に伴う地域課題と自治体財政の見通しについて研究を進めます。
- ②教員不足を解消するため、教員の労働環境などを調査・分析し、施策推進につなげます。
- ③調査・研究活動の成果については、機関誌「徳島自治」およびホームページへの掲載等で広く住民に公開していきます。

3. 公益法人改革への対応

公益認定の主旨に沿った運営を図り、女性理事の選任(現在は理事 17 人中 4 人、監事は 3 人中 1 人)を積極的に進めます。